

平成 31 年三重県議会定例会

予 算 決 算 常 任 委 員 会  
教 育 警 察 分 科 会 資 料

付託議案審査

- 議案第 3 号「平成 31 年度三重県一般会計予算」 ..... 1 頁
- 議案第 79 号「平成 30 年度三重県一般会計補正予算(第 4 号)」 ..... 9 頁

平成 31 年 3 月

警 察 本 部

## 議案第3号「平成31年度三重県一般会計予算」(警察本部関係)

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数がピーク時の4分の1以下にまで減少し、戦後最少を記録するとともに、検挙についても、重要犯罪及び重要窃盗犯の検挙率が8割を超えるなど、指標の上では改善傾向にあります。

一方で、相次いで発生する殺人事件、子供・女性が被害者となる性犯罪の増加、重大事件に発展するおそれのある人身安全関連事案、後を絶たない特殊詐欺の被害、悪質・巧妙化するサイバー犯罪等が県民に不安を与えています。

また、交通事故死者数は、一昨年に次いで統計史上2番目に少なくなるなど一定の成果が見られるものの、人口10万人当たりの死者数は全国ワースト3位であり、死者数の約7割を占める高齢者及び悪質・危険な運転者への対策が喫緊の課題となっています。

さらに、天皇陛下御退位及び皇太子殿下御即位に伴う警衛警備が予定されるところ、テロ等の未然防止に万全を期すための諸対策を推進する必要があります。

こうした厳しい情勢の中、県民の安全・安心の確保に向けては、県民の理解と協力の下、多様な主体と連携・協働し、社会全体で良好な治安が保たれるように取り組み、あわせて、新たに条例も制定される犯罪被害者等支援の一層の充実を図ることが重要であることから、平成31年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

「『県民と共に築く安全で安心な三重』の実現～強く・正しく・温かく～」  
とし、「執行の重点」を

- 子供・女性を守る取組と犯罪抑止対策の推進
- 検挙の徹底に向けた的確な犯罪捜査の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- テロの未然防止に向けた対策と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- 犯罪被害者等支援の推進

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成31年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

## 2 みえ県民力ビジョン・第二次行動計画施策別予算額

【単位：千円】

事業	細事業名	H31当初(A)	H30当初(B)	増減(A-B)
112 防災・減災対策を進める体制づくり		114,881	183,386	▲ 68,505
11202 災害対策活動体制の充実・強化		2,417	2,413	4
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化		112,464	180,973	▲ 68,509
141 犯罪に強いまちづくり		3,568,090	3,529,509	38,581
14101 みんなで進める犯罪抑止活動と犯罪被害者等支援の充実・強化		190,204	144,539	45,665
14102 犯罪の徹底検挙のための活動強化		420,180	402,516	17,664
14103 県民の安全を守る活動基盤の整備		2,957,706	2,982,454	▲ 24,748
142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり		2,855,684	2,664,361	191,323
※2月補正予算含み		(2,886,804)	(2,664,361)	(222,443)
14201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進		1,181,066	1,107,951	73,115
14203 安全で快適な交通環境の整備		1,528,124	1,432,458	95,666
※2月補正予算含み		(1,559,244)	(1,432,458)	(126,786)
14204 交通秩序の維持		146,494	123,952	22,542
行政運営7 公共事業推進の支援		986	1,187	▲ 201
40701 公共事業の適正な執行・管理		986	1,187	▲ 201
その他		31,111,489	30,651,473	460,016
警察費		37,651,130	37,029,916	621,214
※2月補正予算含み		(37,682,250)	(37,029,916)	(652,334)

## 3 特定政策課題枠（社会経済情勢の変化等への対応）

事業名	平成31年度当初予算額
少年警察費（SNS等に起因する犯罪被害防止対策事業）	1,900千円
速度違反自動取締装置維持管理費（いのちを守るスロー・ダウン作戦）	21,600千円

## 4 主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：防災・減災》</p> <p>（施策名：(112)防災・減災対策を進める体制づくり）</p> <p>1 災害警備対策費 2,417千円 【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、実戦的な訓練に取り組むとともに、災害警備活動に必要な物資及び資機材の維持管理を図ります。</p>	警備第二課

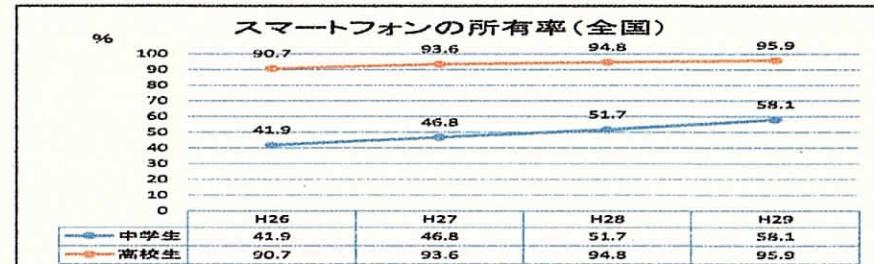
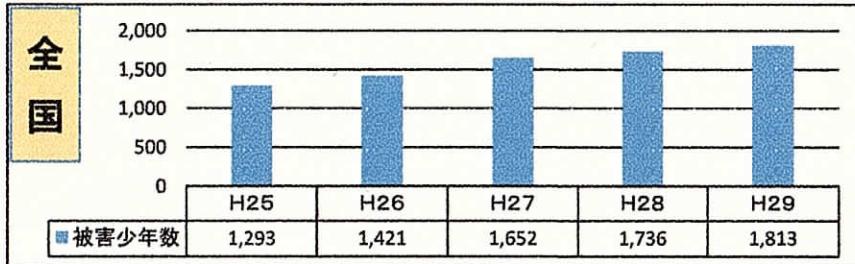
政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：暮らしの安全を守る》</p> <p>〈施策名：(141)犯罪に強いまちづくり〉</p> <p>1 (一部新)少年警察費 22, 258千円</p> <p>【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)</p> <p>SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、運用型LINE広告を活用し、中学生・高校生を対象として、SNSに起因する被害の実態や危険性、被害を未然に防止するための手段・方法を訴えるなど広報啓発活動を推進します。</p>	少年課
<p>2 被害者対策推進費 5, 585千円</p> <p>【基本事業名：14101 みんなで進める犯罪抑止活動と 犯罪被害者等支援の充実・強化】</p> <p>(第9款 警察費 第1項 警察管理費 2 警察本部費)</p> <p>犯罪被害者等は、犯罪によって直接、身体的、精神的又は経済的な被害を受けるだけでなく、様々な二次的被害を受ける場合があり、これらを軽減するため、犯罪被害者等の心情に配意した各種支援制度の充実を図ります。</p>	広聴広報課
<p>3 警察官駐在所等整備費 51, 952千円</p> <p>【基本事業名：14103 県民の安全を守る活動基盤の整備】</p> <p>(第9款 警察費 第1項 警察管理費 4 警察施設費)</p> <p>治安の最前線で、地域住民の安心・安全のよりどころでもある交番・駐在所が、自然災害や各種事件発生時においても、その機能を發揮できるよう施設の機能強化を図ります。</p>	会計課

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>〈施策名:(142)交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり〉</p> <p>1 交通安全県民力向上事業 5,895千円  <b>【基本事業名：14204 交通秩序の維持】</b>            (第9款 警察費 第2項 警察活動費 3 交通指導取締費)            関係機関・団体等と連携した参加・体験・実践型の交通安全教育および広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高めます。</p>	交通企画課
<p>2 交通安全施設整備事業 760,545千円            (791,665千円 ※H30年度2月補正予算含みベース)  <b>【基本事業名：14203 安全で快適な交通環境の整備】</b>            (第9款 警察費 第2項 警察活動費 4 交通安全施設整備費)            老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等の道路標示について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。</p>	交通規制課
<p>3 (一部新)速度違反自動取締装置維持管理費 35,132千円  <b>【基本事業名：14204 交通秩序の維持】</b>            (第9款 警察費 第2項 警察活動費 3 交通指導取締費)            生活道路や通学路における歩行者等の安全な通行を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置（移動オービス）を活用した速度違反取締りにより、自動車の走行速度の抑制を図ります。</p>	交通指導課

# SNS等に起因する犯罪被害防止対策事業

予算額 1,900千円  
少年課

**現状** スマートフォンの普及により、平成29年中のSNSの利用に起因して児童ポルノを始めとした犯罪被害を受けた児童は、全国的には過去最多となり、その大半が中学生・高校生である。その中には、相手に脅されたり騙されたりして自身の裸の画像を撮影・送信させられる事案や直接会った相手から性的被害を受ける事案なども発生している。県内でも被害は後を絶たず、これら実態から、中学生等にSNSの利用に潜む具体的な危険や被害防止方法に関する知識が充分浸透していない。



※「平成29年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」(内閣府)より

<b>事業目的</b>	中学生・高校生を対象にSNSの利用に起因する被害の実態や危険性、被害を未然に防止するための手段方法を理解させ、その未然防止を図る。
<b>事業概要</b>	運用型LINE広告※を活用して中学生等を主な対象として、「自撮り被害の防止」、「SNSを通じ、面識のないものと接触することにより誘引される犯罪被害の防止」について直接配信して啓発を行う。 ※ LINEの提供する5つのサービスに表示される有料の広告枠に「商品やサービス、キャンペーンなどの情報」を配信するもので、地域、年齢、性別等から対象を限定して配信が可能である。



# いのちを守るスロー・ダウン作戦

## ～ 子どもと高齢者の交通事故減少をめざす～

交通指導課

予算額 21,600千円  
(2台導入経費)

- 平成30年中の交通事故死者数は87人で、一昨年(86人)に次いで、統計史上2番目に少なくなるなど、一定の成果が見られましたが、みえ県民力ビジョンで示す目標値65人以下は達成できませんでした。
- 第10次三重県交通安全計画で平成32年までに死者数を55人以下にする目標を達成するためには、全死者数の約半数を占める交通弱者(歩行者、自転車)に対する安全確保の一層の推進が必要です。

現状  
生活道路の

- 速度が30キロを超えると、死亡事故率が高くなります。
- 規制速度超過は、規制速度以下に比べて、死亡事故率が約11倍高くなります。
- 死亡事故の約4割が生活道路で発生しています。

### 3Eの原則に基づく速度抑制対策

交通指導取締り

Traffic Law Enforcement

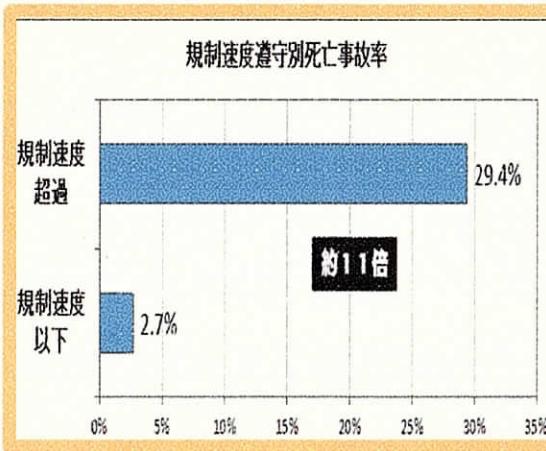
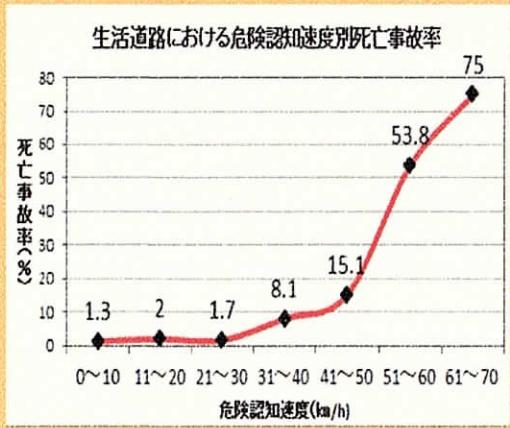
教育・啓発

Traffic Safety Education

交通規制

Traffic Engineering

対策



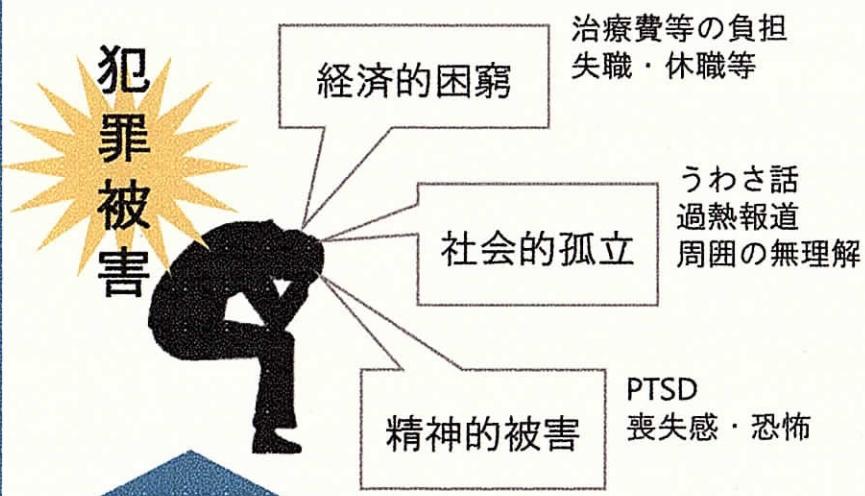
### 可搬式速度違反自動取締装置を用いた速度違反取締り

従来のレーダー式速度違反取締装置(定置式)では、取締りスペースの確保が困難であった生活道路(ゾーン30を含む)において、可搬式速度違反自動取締装置(移動オービス)を使用して、地域住民の要望に応える速度違反取締りを実施します。

生活道路における速度抑制を図ることで、子どもや高齢者の事故を未然に防止します



## 犯罪被害者等の現状



被害者の負担を軽減（①②③）

関係機関が連携した支援（④）

社会全体で被害者を支える（⑤）

### ① 経済的負担の軽減

- 初診料、画像診断費用【新規】等の負担
- 性犯罪に起因する緊急避妊、性感染症検査費用等の負担
- 司法解剖遺体の修復・搬送費用の一部負担
- 被害直後における一時避難場所の確保費用の一部負担
- 犯罪被害に起因するカウンセリング費用の一部負担【拡充】
- 被害現場が自宅となった場合のハウスクリーニング費用の一部負担【新規】

### ② 精神的負担の軽減

- 臨床心理士資格を持つ職員によるカウンセリング
- 性犯罪被害専用の相談電話（#8103）を設置し、24時間体制で対応



### ③ 刑事手続等の情報提供・捜査過程における負担の軽減

- 「被害者の手引」を活用した支援制度や捜査の流れ等の情報提供
- 被疑者に関する情報、捜査の進捗状況等にかかる連絡
- 提出を受ける衣類の代替品及び返還用紙袋の提供【新規】

### ④ 関係機関・団体との連携による支援

- 犯罪被害者等早期援助団体への情報提供
- 人権、男女共同参画等関係施策への参画
- 三重県犯罪被害者支援連絡協議会の開催



H30開催連絡協議会

### ⑤ 県民の理解の増進と協力の確保

- 県民の理解を深めるための広報啓発イベント  
「犯罪被害者支援を考える集い」を開催
- 中高生を対象に「命の大切さを学ぶ教室」を開催



命の大切さを学ぶ教室



# 平成31年度交通安全施設整備事業のポイント

～県民を交通事故の脅威から守るための交通インフラの整備と的確な維持管理～



## 現状

- 信号機のない横断歩道を渡ろうとする歩行者がいても、9割以上の車が停止しない  
→ 一時停止率 全国平均8.6%に対し、三重県では1.4%（全国ワースト3位）  
横断歩道に関して歩行者優先を徹底させるために、道路標示の視認性の確保が必要不可欠
- 平成30年の調査では、県内の横断歩道の19%、図示の14%、実線の10%が摩耗
- 平成28年以降塗り替えに関する県民の要望が高水準で推移



信号機の故障や倒壊による重大事故の発生が懸念！

- 県内の信号制御機3,218基のうち885基(27.5%)が更新基準を超過  
→ 更新基準を超過すると故障率が大きく増加（県内で毎年10件以上の障害が発生）
- 県内の信号柱16,070本のうち1,952本(12.1%)が耐用年数を超過
- 全国的に平成20年度以降22件の信号柱倒壊事例が発生



- 県内の路側式標識107,526本のうち1,062本が老朽化により早急に建て替えが必要
- 平成30年中、腐食により31本の標識が倒壊（増加傾向）
- 道路管理者と連携し、通学路や生活道路における歩行者保護のためゾーン30を県内で44カ所整備

8

## 対策

平成31年度当初予算額 760,545千円（国補事業324,082千円 県単事業436,463千円）

### 主な事業

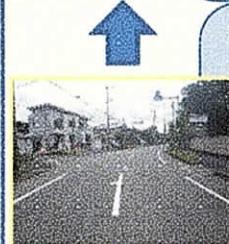


#### 道路標示の塗り替え（177,677千円）

平成31年度は、横断歩道の塗り替えに注力  
本年度に把握した約2,000本の塗り替え実施

#### 道路標識の建て替え（95,250千円）

点検結果に基づき 早急に対応が必要な路側式  
標識等810本を整備  
大型標識についても、50本を更新  
また、ゾーン30設置に伴う道路標識の整備を推進



#### 信号機老朽化対策（193,940千円）

製造後25年を経過し、老朽化が著しい信号  
制御機63基を更新  
保守点検の結果に基づき、緊急性の高い信号柱  
40本を更新（コンクリート柱10本 鋼管柱30本）

安全・安心で人にやさしい交通環境の実現のために

議案第79号 平成30年度三重県一般会計補正予算(第4号) 警察本部関係  
補正予算一覧

1 警察費					(単位:千円)
項・目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	主な増減内容	
警察管理費	34,716,614	-120,385	34,596,229		
公安委員会費	7,699	-344	7,355		
警察本部費	32,595,265	-203,615	32,391,650	人件費(-53,409) ・各種手当、共済負担金等の再算定に伴う減額	
警察職員退職手当				警察職員退職手当(-141,276) ・退職手当の再算定に伴う減額	
装備費	527,122	18,843	545,965	警察活動車両用燃料費の増額(+19,717)	
警察施設費	671,641	89,896	761,537	庁舎等施設整備費(+90,177) ・ブロック塀等緊急安全対策工事等による増額	
運転免許費	871,914	-24,024	847,890	高齢者講習実施費(-20,235) ・高齢者講習委託料等の減額	
恩給及び退職年金費	42,973	-1,141	41,832	警察職員恩給費 ・受給者の減少に伴う減額	
警察活動費	2,642,323	-25,603	2,616,720		
一般警察活動費	303,082	-4,951	298,131	被留置者用食糧費等の減額	
刑事警察費	714,096	-7,686	706,410	テロ等対策費(-5,729) ・全国高等学校総合体育大会関係警備費用等の減額	
交通指導取締費	308,385	-850	307,535	速度違反自動取締装置保守点検料等の減額(-2,242)	
交通安全施設整備費	1,316,760	-12,116	1,304,644	交通安全施設維持管理費(-12,110) ・台風被害による修繕経費を災害復旧費に計上したことによる減額	
警察費合計	37,358,937	-145,988	37,212,949		

2 災害復旧費					(単位:千円)
項・目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	主な増減内容	
警察施設災害復旧費	0	16,656	16,656		
交通安全施設 災害復旧費	0	16,656	16,656	台風被害による交通安全施設の復旧・修繕に伴う増額(+16,656)	
災害復旧費合計	0	16,656	16,656		

3 総合計					(単位:千円)
款	補正前の額	補正額	補正後の予算額	主な増減内容	
警察費合計	37,358,937	-145,988	37,212,949	人件費、警察職員退職手当の減額	
災害復旧費合計	0	16,656	16,656	台風被害による交通安全施設の復旧・修繕に伴う増額	
総合計	37,358,937	-129,332	37,229,605		

## 議案第79号「平成30年度三重県一般会計補正予算（第4号）」

### （繰越明許費）

事業名	繰越明許費	説明
庁舎等施設整備費	105,626千円	警察施設の中で、建築基準法に適合しないブロック塀について撤去等をするためのもので、年度内の事業執行が見込めないことから、繰越明許費として計上するもの。